

高知県労連

No. 135
 発行：高知県労連書記局
 住所：高知市丸ノ内2-1-10
 〒780-0850 高知城ホール3階
 [TEL]088-872-3406
 [FAX]088-822-7969
 ホームページもご覧ください。

住み続けられる地域に 雇用対策で県交渉実施

— 副知事・各課長へ申し入れ —



副知事交渉の様子

副知事交渉の様子は、TPPへの反対姿勢を改めて表明。同時に農業の大規模化の限界に触れ、県内農林漁業を県の事情に合った形で発展させる決意を表明しました。実行委員会からは、TPP参加は決定ではない。引き続き積極的に反対表明をすべきと求めました。

住宅リフォーム助成制度は、今年四月から須崎市で実施されています。県では、耐震、県産材活用などで補助の制度が実現、拡充しましたが、地元中小業者を対象とした経済対策として住宅リフォームを制度化するよう強く求めました。

副知事は国保法四四条にも窓口負担軽減問題では、医療協働江診療所の活動を高く評価。その上で、医療が必要な人が医療に欠けることがないようにすべきと表明しました。それを受け、実行委員会はその理想が実現するよう窓口負担問題、保険証の交付問題を担当部課と詰めを行い、具体的に解決してほしいと求めました。

南海地震対策については、最優先課題として取り組み姿勢を表明。

伊方原発問題では、ストレステストの結果を県としてそのまま受け入れることはしない。県民の安全を守る立場で合理的な説明を四国電力に求めていくと表明しました。実行委員会からは、原発事故の避難計画を作るよう強く求めました。

教育委員会交渉では、中沢教育長は高校授業料の無償化の継続を政府に強く求めていく姿勢を表明。実行委員会からは、文科省が予算要求している給付制奨学金の実現、高校版就学援助制度の創設を強く求めました。

中沢教育長は、学校図書館の充実については引き続き力を入れたいと表明。県市の合築図書館問題では、基本設計の中間報告を二月県議会までにまとめ、来年二月中旬をめぐり県内三ヶ所で住民説明会を開催すると表明しました。実行委員会は、高知市内での複数日開催を求め、教育長は検討を約束。また、運営面での意見はいつでも聞く姿勢を示しました。

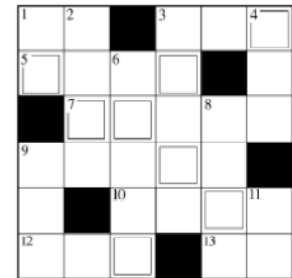
小中高一貫の寄宿舎付き知的障害特別支援学校の高知市内の設置に関しては、児童数の推移を見ながら検討すると表明しました。

雇用問題で各課、副知事交渉。県労連は、雇用、入札、公契約問題で十一月八日に各課と、十七日には国民大運動で副知事と交渉しました。

ウォール街を占拠せよとの「反格差」の行動は、アメリカから世界的な広がりを見せている。1%の富裕層と99%の見捨てられた人々という構図は、新自由主義、構造改革路線が完成させたもの。だが、その1%の中にもアメリカ人投資家ウォーレン・バフェット氏のように、私の所得税率は、富裕層の増税を主張する人も残っている。フランス語のプレス・オブリ・ジュ・高貴な者に伴う義務の考えをよるのだから、それはラックス・ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」や渋沢栄一の「論語と算盤」に通じる。マネー・資本主義はその考えを根こそぎにした感がある。しかし、富裕層の善意に期待するのはなく、99%の困窮をどう組織するかが問題。その際、何故日本の若者が立ち上がらないかの質問が出される。山田昌弘氏は「家族」という「リスカ」の中で、「一の答えを与えている」日本の若者は、「幸福」であり、その背景には「両親のバラザイト（寄生）」がある。それが、貧困を隠し社会の抗議行動を抑制・未熟と。同時にそれは、晩婚・未婚・少子化の原因でもある。他方、欧米では成人すれば独立するのが当たり前。大学の費用も自分で稼ぐ。社会的矛盾が直撃する。だから、立ち上がらざるを得ない。だから隠された貧困の可視化運動が、ゆがんだ社会の一つの答え。あつたか村相談会を各地で成就させることもその一環。(田)

針路

ウォール街を占拠せよとの「反格差」の行動は、アメリカから世界的な広がりを見せている。1%の富裕層と99%の見捨てられた人々という構図は、新自由主義、構造改革路線が完成させたもの。だが、その1%の中にもアメリカ人投資家ウォーレン・バフェット氏のように、私の所得税率は、富裕層の増税を主張する人も残っている。フランス語のプレス・オブリ・ジュ・高貴な者に伴う義務の考えをよるのだから、それはラックス・ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」や渋沢栄一の「論語と算盤」に通じる。マネー・資本主義はその考えを根こそぎにした感がある。しかし、富裕層の善意に期待するのはなく、99%の困窮をどう組織するかが問題。その際、何故日本の若者が立ち上がらないかの質問が出される。山田昌弘氏は「家族」という「リスカ」の中で、「一の答えを与えている」日本の若者は、「幸福」であり、その背景には「両親のバラザイト（寄生）」がある。それが、貧困を隠し社会の抗議行動を抑制・未熟と。同時にそれは、晩婚・未婚・少子化の原因でもある。他方、欧米では成人すれば独立するのが当たり前。大学の費用も自分で稼ぐ。社会的矛盾が直撃する。だから、立ち上がらざるを得ない。だから隠された貧困の可視化運動が、ゆがんだ社会の一つの答え。あつたか村相談会を各地で成就させることもその一環。(田)



クロスワードパズル
 カギを解き二重枠に入る文字を並べてできる言葉は何でしょう。ヒントは日本で最も生産量が多い果物「タテのカギ」①紙魚。何と

【ヨコのカギ】① 休日が続くこと ⑩ 〇〇の満ち引き
 ③礼儀——を 猫、鬼太郎など
 教える ⑤—— ⑫——工作、——
 外交、——療法 ⑬仕事の〇
 ⑦富山湾で春 〇を探す。〇〇は
 に見られる ⑨ 災いの元

クロスワードパズル
 図書券プレゼント
 チャレンジ
 「応募方法」
 クロスワードの答えと、
 機関紙の感想、組合名、郵便番号、住所、氏名、年齢を記入の上、県労連書記局宛にお送り下さい。
 抽選で二名様に図書カードをプレゼントします。
 (ハガキ、FAX、eメール) 締め切りは翌月の二十日になります。

当選者の発表!
 134号・クロスワードパズルの答えは「フユジタク」でした。当選者が抽選で決定しました。おめでとうございます。当選を逃した方もトンドン挑戦してください。
 〇当選者〇
 須藤 知成さん (南国市職労)
 篠原 真弥さん (佐川高校教組)
 本山 美智賀さん (四万十町職労)

おたより紹介

自治労連 (Y. S)
 大震災が起きてから、原発事故が紙の上から消えることはないのでしょうか。傷跡を残したまま、今も原発に対し不安を抱えている人がたくさんいます。その混乱を解消できる手立てが早く見つかることを期待しています。

高教組 (Y. S)
 定期大会の各組合の方々の発言を読み、勇気がわいてきました。また、民主党政権になった時、教員免許更新制の廃止が決まったように言われましたが、結局継続です。この間講習を行う大学の撤退や、自己負担で遠方に講習を受けに行かなければならない状況や更新が出来なかった先生方も全国で何人もいたという事です。免許更新制はやっぱり廃止しかありません。

県教組 (Y. H)
 若者に働く場所がない、行き場がない。一次産業の衰退によって、今のような状況もたらされています。TPP反対！一次産業で生活ができる社会に!

高教組 (S. S)
 「原発はいらない」まさにその通りだと思います。約30年前、窪川原発に大反対したことが間違いでなかったと、意を強くしています。目下では、年金制度と定年延長制度。身を粉にして働いてきた人たちが報われる制度にするようこと声を大にしたい。

今年一年を象徴する川柳を募集 新年号に掲載します

川柳コナ
 TPP国民切りきざみみなお足らず
 消そうとも反原発の声高し (幸泉)
 有権者変な人ほど期待する (牧師)
 TPP「%」が得をする (牧師)
 品格の型紙狂う「品格者」 (源朝光)
 予報見ず傘もささぬ人生に晴れ (源朝光)
 原発の廃炉をめざせ未来あり (秋桜)

各地で相談会を開催
 11月26日、香美教組会館にて県労連なんでも相談会を開催しました。今後も各地で相談会を開催していきます。(詳しくはHPを☆)

日時	地域	場所
12月11日(日) 13:00 ~ 16:00	土佐清水市	中央公民館2F
12月18日(日) 13:00 ~ 16:00	須崎市	ゆたか1F
12月24日(土) 11:00 ~ 15:00	高知市	グリーンロード
12月25日(日) 13:00 ~ 16:00	安芸市	わすれな草 (予定)

消費増税・TPP参加反対自動車パレード

十一月十五日、消費税をなくす高知県の会、消費税廃止各界連絡会、高知食健連の三団体が共催し、『消費増税TPP参加反対自動車パレード』を行いました。四日前に野田総理大臣がTPP交渉への参加を表明し、参加者やマスコミの関心を集めました。約四十台の自動車が集結。集会後、「消費増税断固反対」などの横幕を飾り付けた自動車は二つのコースに分かれて宣伝カーを先頭に市内をパレードしました。TPP問題は、住民の関心も高く、沿道の



食健連学習会の様子

TPP参加と消費税増税にNO！

グリーンウェイブ

十一月二日、県総会議室にて食健連は学習講演会を開催し、約三十名が参加しました。この取り組みは、食健連が全国各地で行うグリーンウェイブの一環です。講演は食健連会長で、高知大学文学部の岩佐教授が「TPP参加と食と地域の未来」という題で行いました。TPPの持つ本質的な問題や参加しようとするされる地域の影響について約一時間講演しました。講演後、中岡事務局長が、TPP参加阻止へ向け行動提起しました。



消費増税TPP参加反対パレード

通行人からは「がんばれ」などの声援がありました。

窪川原発闘争の教訓①

窪田 和教

十月二十二日に開催された伊方原発を考える学習会で赤旗記者の窪田さんが窪川原発反対運動での教訓について報告しましたので、その発言を連載します。

窪川原発誘致の正式の表明は一九八〇年十月、当時の藤戸進町長が「立地可能性調査を四国電力に申し入れたこと」です。そのころ私は窪川町で赤旗分局長の仕事をしていました。原発騒動の最中に共産党の仕事しながら反対運動に参加し、窪川に取材に来ていた赤旗記者と協力して「しんぶん赤旗」に記事や写真を送っていました。当時の写真はほとんど私が撮ったものです。

八月四日に当時の四電の山口社長は記者会見で「太平洋岸を原発銀座にする。八十二年十二月着工で原発をつくる」とのことで「原発一億ポンド」計画を具体化するもので、「佐賀原発」が困難になったあと、窪川が選ばれました。佐賀はダメで本命は窪川という意見が今もあります。

町長の誘致表明を受けて反対派の人は「郷土をよくする会（ふるさと会）」を立ち上げました。会長の野坂静雄さん（元農協組合長で元自民党の支部長でした。今は自民党から当時の社会党、共産党、無党派の人まで幅広く参加し、①原発反対②民主的な町政の目標を掲げました。

八十一年暮れから町長リコールの署名が集まりリコールが成立しました。続いて八十一年三月の解職投票は賛成が五一・九九％で、全国で初めて原発を争点とした町長リコールが成立しました。

リコール運動が大きき力を発揮したのは、「ふるさと懇談会」と称した小集会でした。七十九年のアメリカのフリーマール島原発事故のNHKの特集番組のビデオを見ながら話し合うもので、向こう三軒両隣の本当は三集会から部落単位のものまでありましたが、正確な開催数はわかりませんが、少なくとも四〇〇回近く開かれました。私の家も会場になったし、私もビデオデッキを持って出かけました。当時

時ビデオデッキは高価で品も良くないものでしたが、写りの悪いテレビをみんな真剣に見ている意見を見たかわしました。経済的に余裕のある人は、ビデオデッキを買って、「燎原の火」のように小集会を開きました。この小集会がリコール成功の決定的な力になりました。

大学の先生を招いた町民学習会も数回開きました。原子力の難しい話を会場つばいの町民は根気よく聞きまわりました。時には十時過ぎる学習会もありました。

自ら愛媛県の伊方に行き、現地を見てくる人もいました。今の四万十町の議長長は宮地章一さんで、伊方町に行き、反対運動の先頭に立ちました。宮地さんは乳牛を飼っており、当時窪川は酪農の町で乳牛を農家がたくさんありましたが、その牛飼いがグループの大多数が反対運動に参加してきました。宮地さんは「おのどき原発を止めてくれてありがたかった」と話しています。

面白いのは、自分のお金を出して原発の視察に行った人は反対派になり、四電に招待された人の多くは賛成派になりました。二十日間、署名集めを含めても、四カ月の短い時間でしたが、みんなが学び、みんなが考える運動がリコールを成功させた力になりました。

分野別に農民会議、漁民会議、酪農民会議などがつぎつぎと結成されて幅広い人が参加してきました。リコール運動の中心になって運動をリードしてきた、当時の町職員組合の委員長たつ甲田英一さん、四万十町の副町長を務めた人ですが、「自治体問題研究所」の本に「窪川のたたかいは、知は力。知ることから始まった」と書いています。「ふるさと会」の三つの目標、やはり学ぶ、専門知識には遠く及ばなくても「勉強」することが反対運動の力になりました。

運動が盛り上がるころでもないことがおきるもので、私もひっそりして、後で会いに行つたはずが、藤戸町長が街頭演説していたとき若いお母さんが子どもを連れてきて、「わたしにもしやべらして」と手を出したそうです。町長は応援演説してくれるも思いイキを渡すと「私はこの子どもたちのために原発に反対します」と演説を始めたそうです。しかたなく、藤戸町長は演説を切り上げて行つたそうです。一人ひとりの思いが行動に出て、リコールが成立したものです。(つづく)



生公連発足総会

十一月二十二日、高知県生活関連公共事業推進連絡会結成総会が開催されました。生活関連や地震対策などの公共事業の推進、ダレングなどによる官製ワーキングプアを出さないための公契約条例の制定などを目指します。

平和友好祭



十一月二十三日、六年ぶりに平和友好祭を開催しました。安保の問題や震災、最低賃金について学習しました。また、豪華お弁当をかけてクイズなどで交流しました。

秋闘・統一行動を実施

県労連は十一月二十五日、秋闘統一行動として、宣伝行動と中立労組訪問に取り組みました。まずは高知郵便局前と高知東局前で郵便労を中心に宣伝行動を行いました。午前七時前後には、正規社員も非正規社員も、そして委託業者も出社してきます。十二月六日・七日に実施する郵政何でも相談のチラシを手渡ししました。宣伝後グループに分かれ、タクシー労働者に

向けた宣伝行動などを行いました。午後からも二手に分かれ、七の中立労組を訪問しました。意見交換はもうろん、十二月十七日に開催する春闘討論会への参加、放射能学習会の案内、全労連原発パンフレットの配布、あつたか村相談会の案内などを行いました。A労組では、先日発足した生公連の話題に触れ、公契約条例の制定に向けて協力をお願いしました。また、B労組では、お互いの仕事内容や地震による津波対策について意見交換を行いました。C労組とは、あつたか



東郵便局前での宣伝

樞やん奮戦記⑬

九月十七日、十月は十七日から相談が寄せられました。うち、女性十五人、男性十九人でした。年齢は、三十代七人、四十代四人、五十代六人、六十代七人、不明十人。雇用形態は、正規十九人、パート・アルバイト三人、契約二人、派遣一人、不明一人。相談内容は、解雇・雇止め七人、退職強要四人、賃金・不払残業一人、退職金一人、年休二人、労災一人、社会保険五人、年金三人、セハラ・パワハラ三人、組合運営一人、労働協約一人、賃金改善一人、その他四人でした。

組合加入では六十歳を越えて再雇用されて働いているが一年契約なので雇止めされそう。定年退職後に退職金がもらえないが心配。社会保険料を全額負担させられるなどの不安や不満を抱く人たちが、年金制度をよくしたいという六人（女性三人、男性三人）の人たちが年金者組合に加入しました。特徴的事例の紹介「キーキ・和菓子などを製造・販売する会社で働くパートの女性からの相談。相談内容は、雇用契約で事前に損害賠償の約束をさせられた上、実際にも会社に損害を与えたとして、二回にわたって約一万円を強制的に支払わされたというものです。労働基

村相談会の協力のお礼をし、今後も共闘できる分野では協力していくことを確認しました。

準法第十六条は会社に損害を与えたら〇〇円支払えなどと労働契約に損害賠償の予定を事前に盛り込むことを禁止しています。今回の相談はまさにこの法律に違反する事例です。しかも相談者は一日四時間パート労働で時給は七〇〇円。会社に支払われた金額を勤務日数に換算すると二五日分。なんとも許せない違法行為であり道義的にも許されるはずではありません。労働基準監督署の告発とともに会社に対する損害賠償金の返還を求めために行政指導を要請するようにアドバイスしました。